

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,853,356	流 動 負 債	11,880,514
現金預金	3,182,834	支払手形	712,900
受取手形	124,885	工事未払金	2,998,429
完成工事未収入金	3,717,238	短期借入金	3,891,979
不動産事業未収入金	32,206	1年以内償還の社債	1,120,000
未成工事支出金	4,696,318	未払金	211,034
材料貯蔵品	30,294	未払法人税等	42,876
販売用不動産	320,030	未成工事受入金	1,507,761
繰延税金資産	544,466	完成工事補償引当金	15,543
その他	1,219,957	賞与引当金	250,000
貸倒引当金	△14,876	工事損失引当金	741,000
固 定 資 産	27,453,511	その他	388,989
有 形 固 定 資 産	16,264,838	固 定 負 債	9,875,033
建物	5,138,097	社債	3,080,000
構築物	146,426	長期借入金	3,190,131
機械装置	461,102	長期預り敷金保証金	1,188,380
車両運搬具	3,023	繰延税金負債	2,233,652
工具器具備品	23,674	役員退職慰労引当金	82,483
土地	9,810,800	その他	100,385
リース資産	20,892	負 債 合 計	21,755,547
建設仮勘定	660,820	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	181,134	株主資本	19,120,772
ソフトウェア	93,681	資本金	3,000,012
その他	87,453	資本剰余金	1,658,242
投資その他の資産	11,007,538	資本準備金	1,658,242
投資有価証券	7,960,775	利益剰余金	14,484,795
関係会社株式	1,614,364	利益準備金	750,003
長期営業外未収入金	328,202	その他利益剰余金	13,734,792
その他	1,105,559	固定資産圧縮積立金	3,691,392
貸倒引当金	△1,363	別途積立金	7,700,000
		繰越利益剰余金	2,343,400
		自 己 株 式	△22,278
		評価・換算差額等	430,548
		その他有価証券評価差額金	430,548
資 産 合 計	41,306,868	純 資 産 合 計	19,551,321
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,306,868

損 益 計 算 書

(平成 2 2 年 4 月 1 日から
平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

売 上 高		24,748,366
完成工事高	23,254,903	
不動産事業売上高	1,493,462	
売 上 原 価		22,040,172
完成工事原価	21,271,055	
不動産事業売上原価	769,117	
売 上 総 利 益		2,708,193
完成工事総利益	1,983,848	
不動産事業総利益	724,345	
販売費及び一般管理費		2,059,132
<u>営 業 利 益</u>		649,061
<u>営 業 外 収 益</u>		209,289
受取利息配当金	166,024	
その 他	43,265	
<u>営 業 外 費 用</u>		322,350
支払利息	144,220	
その 他	178,130	
<u>経 常 利 益</u>		535,999
<u>特 別 利 益</u>		605,268
投資有価証券売却益	535,038	
その 他	70,229	
<u>特 別 損 失</u>		625,754
投資有価証券評価損	564,619	
その 他	61,135	
<u>税 引 前 当 期 純 利 益</u>		515,513
法人税、住民税及び事業税		504,900
過年度法人税等		101,300
法人税等調整額		△383,911
<u>当 期 純 利 益</u>		293,225

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ・販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・材料貯蔵品 ……… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当期の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,300千円減少しており、税引前当期純利益が16,499千円減少しております。また、当会計基準等の適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は23,039千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	2,924,802 千円
構 築 物	31,972
機 械 装 置	100,976
土 地	2,597,710
投資有価証券	3,925,986
計	9,581,447

② 担保に係る債務

短期借入金	3,691,979 千円
長期借入金	3,190,131
銀行保証	3,550,000
計	10,432,110

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,534,201 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	200,841 千円
長期金銭債権	773,500
短期金銭債務	919,813

(4) 保証債務

下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っております。
門真市立中学校PFI事業(株) 229,885 千円

(5) 手形割引高

受取手形割引高 138,830 千円

(6) 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当期において一部の土地建物の保有目的を変更し、販売用不動産に108,957千円振替えております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 539,573 千円

仕入高 5,186,929

営業取引以外の取引による取引高 27,367

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 63,745 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

なお、評価性引当額3,318,376千円を計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研(注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接 32.24% (被所有) 3.51%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
				構造物部材の加工他(注2)	134,227	工事未払金	17,333
				出向者退職給与負担収入	2,871	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の実条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の 59%を直接保有しております。

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)札幌巴コーポレーション	北海道札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 62.50%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				鋼構造物の外注加工他 (注2)	1,885,109	支払手形 工事未払金 未払金	137,100 102,405 14,007

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の実条件と同一であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	480円38銭
1株当たりの当期純利益	7円20銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. その他の注記

(1) 退職給付引当金と退職給付信託における年金資産との関係

	退職一時金	確定給付企業年金	合計
退職給付引当金残高(年金資産控除前)	△702,915 千円	△227,072 千円	△929,987 千円
退職給付信託の年金資産	675,877	323,109	998,987
前払年金費用残高(純額)	△27,037	96,036	68,999

(2) 金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。